

成果分析

間文化的シティズンシップ教育としての国際学生フォーラム 民主的文化のための能力の参照枠を尺度として

森山新

1. 評価の尺度について

第11回国際学生フォーラムで教育、及び評価の尺度に用いた「民主的文化のための能力の参照枠 (Reference Framework of Competence for Democratic Culture: RFCDC)」とは、2016年、欧州評議会が提示したものである (Barrett, 2016)。この RFCDC は、欧州市民が、平和や人権、民主主義、法の支配を擁護し促進するための対話や行動を起こしたり、民主的文化に参加したり、文化的に多様な社会で他者と共に平和に暮らす際に必要な様々な能力を提供することをめざし、策定されたものである。

今回の第11回フォーラムではこの参照枠を活用し、間文化的シティズンシップ教育としてこのフォーラムが有効に機能しているかを評価することにした。それは今回のフォーラムが日米間でコンフリクトを内包するセンシティブな問題をテーマに扱うため、対話を実現するためには日米の参加者が「民主的文化のための能力」を最大限発揮する必要があると考えたからである。

この枠組みでは、我々が民主的文化のための能力として、「価値づけ (Values)」、「態度 (Attitudes)」、「スキル (Skills)」、「知識とクリティカルな理解 (Knowledge and critical understanding)」の4つのカテゴリーの、合わせて20の能力を提示している。

表1はそれら4つのカテゴリー、20の能力を表したものである。

表1 民主的文化のための20の能力

A 価値づけ	B 態度
A1 人間の尊厳と権利 A2 文化的多様性 A3 民主主義・正義・公正・平等・法の支配	B1 開放的態度 B2 敬意 B3 市民意識 B4 責任(感) B5 自己効力感 B6 解釈の不一致への寛容さ
C スキル	D 知識と批判的理解
C1 自律学習 C2 分析的・批判的思考 C3 リスニング・観察 C4 共感 C5 柔軟性・適応力 C6 言語・コミュニケーション・複言語 C7 協働のスキル C8 対立の解決のスキル	D1 自己に関する知識と批判的理解 D2 言語・コミュニケーションに関する知識と批判的理解 D3 世界に関する知識と批判的理解

注) Barrett (2016) をもとに筆者が和訳した。

第一の「価値づけ」は、人権、多様性、民主主義、法の支配、そして平和など、民主的文化にとって必要な概念の重要性を理解する能力である。

第二の「態度」では、心を開き、相手に敬意を持ち、自らが責任感や当事者意識を持ち、忍耐強く対話を続け、達成する態度を指す。

第三の「スキル」では、自ら進んで学び、クリティカルに考え、相手の声に耳を傾け共感し、言語スキルや柔軟な思考力を活用し、協力して問題を解決するスキルを指している。

第四の「知識とクリティカルな理解」では、自分に対し、言語やコミュニケーションに対し、トピックに関し、知識を得て、クリティカルに理解する能力である。

2. 調査方法

調査は最初の授業である 10 月 21 日に事前調査、フォーラムが終わった後に事後調査が行われた。事前調査に先立ち、「民主的文化のための能力」とはどのようなものかについて、森山（2021）を参考に説明した。調査は 20 の各能力について、日本側の学生 9 名に、「あなたの現時点での能力がどの程度か」を、0（低評価）～4（高評価）の 5 段階で評価してもらった。分析は IBM SPSS Statistics ver.27 を用い、事前、事後の評価値を対応のある t 検定にかけ、5%水準で有意差があるか、効果量はどの程度かを見た。効果量は念のため Cohen の d 、及び Hedges の g の両方を算出したが、ほぼ同一の数値であったため以下では前者のみ示す。効果サイズの推定では、標準化基準の推定に「差の不偏標準偏差」を用いた。

3. 調査結果及び考察

4.1 量的分析結果

表 2 は 20 の各能力の事前・事後の数値の標本平均値 M_1 、 M_2 と標準偏差 S_1 、 S_2 、標本平均値の差 M_2-M_1 、有意差の有無、及び効果量を示したもので、図 1 は効果量をグラフ化したものである。

表 2 各能力の事前・事後の変化

	A1 人権	A2 多様性	A3 民主主義	B1 開放的態度	B2 敬意	B3 市民意識	B4 責任感	B5 自己効力感	B6 寛容さ	C1 自律学習
M_1	2.78	3.00	2.33	2.44	3.00	1.78	2.33	1.33	2.44	2.22
S_1	.667	.500	.707	.882	.500	.972	.707	.707	1.130	.833
M_2	3.89	3.78	3.56	3.44	3.56	3.22	3.33	2.56	3.11	3.00
S_2	.333	.441	.527	.527	.527	.667	.707	.726	.782	.707
M_2-M_1	1.11	.78	1.23	1.00	.56	1.44	1.00	1.23	.67	.78
p 値	0.003	0.023	0.010	0.040	0.051	0.001	0.028	0.005	0.141	0.008
Cohen's d	2.132	1.652	1.975	1.404	1.081	1.684	1.414	1.705	.680	.995

	C2 批判力	C3 聞く	C4 共感性	C5 柔軟性	C6 言語	C7 協働	C8 対立解決	D1 自己理解	D2 言語理解	D3 世界理解
M_1	2.11	2.44	2.56	1.89	1.67	2.11	1.67	2.33	2.11	2.11
S_1	.928	.527	.726	.928	.707	1.054	.866	.500	.601	.782
M_2	3.11	3.11	3.44	3.11	2.67	2.89	2.89	3.00	3.00	3.11
S_2	.782	.601	.726	.928	.707	.782	.928	.500	.707	.601
M_2-M_1	1.00	.67	.88	1.32	1.00	.78	1.22	.67	.89	1.00
p 値	0.067	0.004	0.035	0.005	0.028	0.111	<0.001	0.004	0.021	0.009
Cohen's d	1.168	1.172	1.224	1.317	1.414	.838	1.357	1.333	1.355	1.427

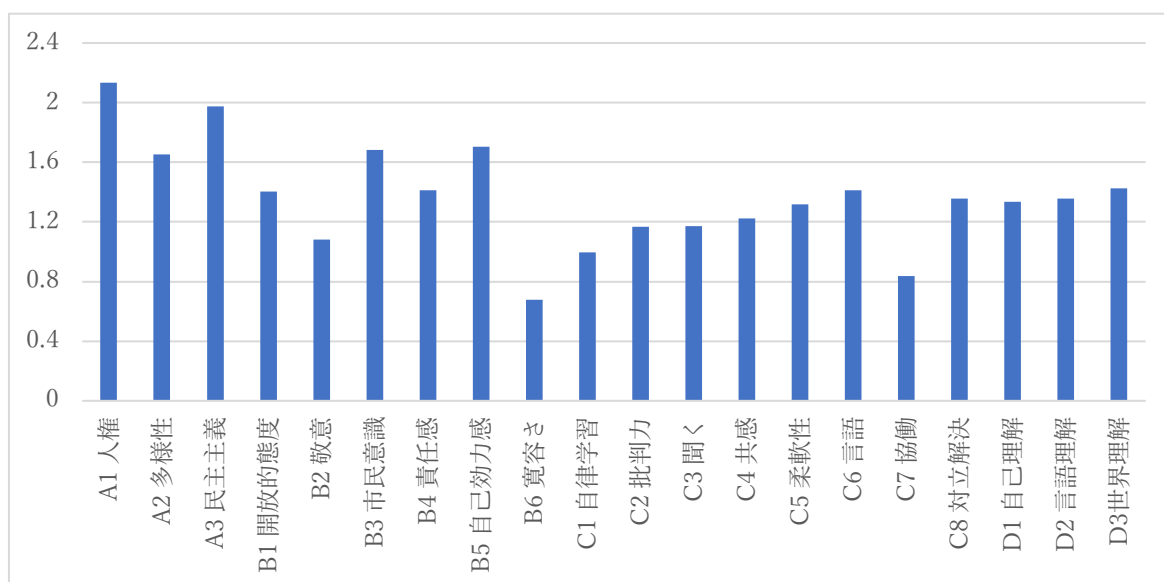


図1 各能力の効果量 (Cohen's d)

その結果、20の能力のうち、B2 (敬意)、B6 (解釈の不一致に対する寛容さ)、C2 (分析・批判力)、C7 (協働のスキル) の4つを除く16のCDCで事前、事後に有意な差 ($p<.05$) が見られた。参加者が9名と少なかったにもかかわらず、多くの項目で有意差が出たのは、本フォーラムがCDC向上に大きく寄与していたことを示している。ほとんどで有意差が出る中、4つについて有意差が出なかったのは、B2では事前の平均値 M_1 が3.00と高かったために M_2-M_1 が0.56と小さかったこと、B6では標準偏差 S_1 が1.130と極めて高い一方で M_2-M_1 が0.67と低かったこと、C2では標準偏差 S_1 が0.928、C7では標準偏差 S_1 が1.054と極めて高く参加者間のばらつきが大きかったことが原因と思われる。なお標準偏差は事前と事後の2つがあるが、介入 (フォーラム実施) 前の方が介入により歪められていないことから、適切に分散が説明できると考え事前の標準偏差 S_1 を用いた (大久保・岡田, 2012, p.65)。

また、効果量 (Cohen's d) では、B6 (寛容さ) が 0.680 で大きい評価量 0.8 を下回ったものの、それ以外の 19 の能力で大きい効果量 0.8 を上回っていた。中でも「A 価値づけ」では「A1 (人権に対する価値づけ)」、「A2 (多様性に対する価値づけ)」、「A3 (法と民主主義に対する価値づけ)」のいずれもが、「B 態度」では「B3 (市民意識)」、「B5 (自己効力感)」が 1.5 を上回った。その他「B 態度」の「B1 (開放的態度)」、「B4 (責任感)」、「C スキル」の「C4 (共感)」、「C5 (柔軟性・適応力)」、「C6 (言語・コミュニケーション・複言語)」、「C8 (対立を解決するスキル)」、「D 知識と批判的理解」では「D1 (自己に関する知識と批判的理解)」、「D2 (言語・コミュニケーションに関する知識と批判的理解)」、「D3 (世界に関する知識と批判的理解)」のどれもが 1.2 を上回っており、かなり大きい効果を示していた。

以上の結果から、本フォーラムでは、参加者は 9 名と少なかったものの、そのほとんどで事前、事後の数値に有意差が出ており、しかもほとんどで大きい効果量を持っているため、民主的文化のための 20 の能力向上に効果が見られた。

4. 結論

以上の結果から、本フォーラムでは、参加者は 9 名と有意差検定には人数が少なかったものの、そのほとんどで事前、事後の数値に有意な差が出ており、しかもほとんどで中から大の効果量を持っているため、民主的文化のための 20 の能力のほとんど全てにおいて能力向上の効果が見られたと言ってもよいであろう。今回のフォーラムでは日米両国が互いに敵対関係にあった第二次世界大戦を取り上げ、日米両国の平和教育を問い直した。そこには 20 の民主的文化のための能力はどれも欠くことができないが、中でも効果量が高かった項目はこのセンシティブなテーマに関し、置かれた立場や受けてきた教育を異にし、かつ母語が異なる日米の学生が対話により解決をめざす上で非常に重要な能力である。「市民意識 (B3)」は学生一人ひとりが前世紀の戦争を自らの問題と位置づける、すなわち当事者意識を持つために必要であり、これまで自分が受けてきた平和教育、歴史教育について、「分析力・批判力」(C2) を持って見つめ直し、「柔軟性・適応性」(C5) を発揮し、容易に意見の一致が見られなくとも、そうした「解釈の不一致を寛容に受け止める態度」(B6) と「対立を解決するスキル」(C8) を持って辛抱強く取り組む姿勢が必要となる。さらに発表に向けた準備は授業外で日米の学生たちが自律的に行われることから、「自律学習のスキル」(C1) や「協働のスキル」(C7) も求められよう。

以上、簡単ではあるが、事前・事後の民主的文化のための能力の自己評価の変化から、民主的文化のための能力の向上を分析し、本フォーラムが間文化的シティズンシップ教育として有効に機能しているかを考察した。その結果、本フォーラムは民主的文化のための能力向上に寄与しており、間文化的シティズンシップ教育として有効であることが確認できた。

参考文献

Barrett, M. D. (2016). *Competences for democratic culture: Living together as equals in culturally diverse democratic societies*. Council of Europe Publishing.

森山新 (2021) 「間文化的シティズンシップ教育としての国際学生フォーラム分析 -民主的文化のための能力の参照枠 (RFCDC) の観点から-」 『人文科学研究』 17, 25-38.

大久保街亜・岡田謙介 (2012) 『伝えるための心理統計：効果量・信頼区間・検定力』, 東京：勁草書房.